

令和元年度6月 定例市長・市政記者懇談会の結果について

日時 令和元年6月3日(月) 午前11時00分～11時50分
場所 市役所2階 第1委員会室
出席 市政記者クラブ11社

会見内容

1. 話題提供(1項目)

1. ひがし北海道クレインズからの協力要請について

■ 去る5月29日に「ひがし北海道クレインズ」の運営会社「東北海道アイスホッケークラブ合同会社」の田中茂樹代表ほかチーム関係者から、アジアリーグへの加盟について、近く正式に承認される旨の報告をいただくとともに、釧路市へ協力要請があったところであります。

■ 内容としましては、

- 1 「釧路市」と「ひがし北海道クレインズ」の包括連携協定締結の依頼
 - 2 「ひがし北海道クレインズ」の活動環境整備への協力の要請
 - 3 「ひがし北海道クレインズ」の運営状況の定期的な報告会への参加
- これら3点について要請があったところです。

市といたしましては、リンク使用料の免除など、以前よりお話をさせていただいております内容について検討中でありまして、本要請に対しまして、近く、正式に書面にて回答する予定であります。

■ 「ひがし北海道クレインズ」は、釧路市を拠点に地域に根差したチームづくりを目指しており、「氷都くしろ」のシンボルであった、日本製紙クレインズの歴史と伝統を受け継ぐ、後継チームであります。

今後も、地域に愛されるチームとして、ご活躍いただけるよう、市としても、一緒になって進めていきたいと考えております。

2. その他(2項目)

1. 市政懇談会の開催について

■ 今年度の市政懇談会を、明日6月4日(火)のまなぼつと幣舞を皮切りに市内8カ所(釧路地域5カ所、阿寒地域2カ所、音別地域1カ所)で実施いたします。

■ 今年度も、それぞれの地域の課題や取り組み等について、地域の皆様と情報共有するとともに、課題解決に向けた話し合いを行っていききたいと考えており、釧路市連合町内会様のご協力をいただき、事前にどのようなご意見があるかについて調査を実施しております。

■ また、私から、釧路市の現状や課題、今後のまちづくりを進めていくための「まちづくり基本構想」や関連事業等について、お話をさせていただき、市民の皆さんと情報を共有したうえで、地域の皆様からも、ご意見をいただきたいと思います。

2. 釧路市ビジネスサポートセンターk-Biz 主催セミナーについて

- 昨年8月のk-Biz オープン以来、のべ800件以上の経営相談をお受けし、大変好評をいただいている釧路市ビジネスサポートセンターk-Bizが、6月6日（木）と6月20日（木）に、企業や、市民の皆さま向けのセミナーを開催いたします。
- 6月6日（木）は、「まごころマネジメントセミナー」と題し、企業の経営者や管理職の皆さま向けに、若手従業員の方々との向き合い方をお伝えするセミナーを開催いたします。
当日は株式会社ドリームジャパンの長原和宣氏をお迎えし、物流業という人手不足の業種でありながら、高い社員の定着率を実現しているマネジメントの秘訣を語っていただきます。
- また、6月20日（木）は、「今日から始める終活セミナー」と題し、「自らの人生の終わりに向けた活動」、いわゆる「終活」に興味のある一般の皆さま向けに、不動産の生前整理や、遺影の準備、最新の葬儀事業など、k-Bizがご支援している事業者をその道のプロとしてお招きし、k-Biz提案で生まれたサービスの紹介等も交えながら、対話形式で学ぶ場となっています。
- どちらのセミナーも参加は無料で、事前申し込みが必要です。
また、当日は、k-Biz 澄川誠治センター長が進行役を務めます。

3. 質疑要旨

(質問)

- ・ ひがし北海道クレインズとの包括連携協定は、具体的にはどのようなものを想定しておりますか。

(生涯学習部次長)

- ・ 基本的には、前身の日本製紙クレインズと結んでいた協定とほぼ同様の内容と考えています。

(質問)

- ・ 日本製紙クレインズとの協定は、どのような内容なのでしょうか。

(生涯学習部次長)

- ・ 市側としては、日本製紙クレインズの活動に対するPRや応援、地域貢献活動をするうえでの支援などがあります。日本製紙クレインズ側としては、市のプロモーションへの支援、市民のスポーツ活動への支援、青少年の健全育成への支援などとなっております。

(質問)

- ・ リンク使用料の免除について、2017年度実績で600万円ぐらいかかっていたと思いますが、これを全額免除ということでしょうか。

(市長)

- ・ 試合の際は別ですが、基本的に、練習の際には、フリーで練習できるような環境を作っていこうということでの免除を考えております。

(質問)

- ・ リンク使用料の免除以外の支援については、どのようなものをお考えでしょうか。

(市長)

- ・ 支援の仕方ですから、そこに限定するというのではなく、基本的には、スタートの際からスポット的な支援の仕方もあるということと併せて、継続的なランニングコストという支援を進めていこうと考えておりましたので、それが、今回のリンク使用料等の減免という形で進めております。

他にも、何か支援について出てくることもあるかもしれません。例えば、その試合を進めていく際に、色々な広告事業等をどのように組み合わせていくか等があります。

(質問)

- ・ これらの要請を受けて、どのように支援をしていくのかを、改めて市長の考えをお聞かせください。

(市長)

- ・ 70年にわたる日本製紙クレインズの、この地域における活動については、まさに氷都釧路の名を高めていただき、地域にとっての宝であるという思いで、市民誰もが考えていたところでもあります。

そのような中での日本製紙クレインズの廃部ということで、まさに多くのアイスホッケーのファンの方々、地元の企業の方々、もちろん、日本製紙の会社の方々、本当に皆さんがこのような形で支えていただいて、釧路を拠点とする、ひがし北海道クレインズといった形でスタートできるということは、大変ありがたいことであると考えております。

このような動きを受け止めていき、末永く進んでいけるように、我々も一緒になって、取り組んでいければと考えております。

(質問)

- ・ チームの方は、9日にファンへお披露目会を予定されているようですが、市長の出席のご予定はありますでしょうか。

(生涯学習部次長)

- ・ その件については、正式な情報等は来ておりません。日程的には、市長の公務出張と重なる可能性がある点や、時間等も不明な状況であります。

(質問)

- ・ 新生クレインズからの要請に対しての回答について、近く書面にて回答することですが、新生クレインズ側の方がいらっしゃって、市長とお会いし、本件要請について、お答えする場面はありますでしょうか。

(生涯学習部次長)

- ・ 田中代表が、2週間に1度、釧路に来られるということで、日程が合わないことが多いことから、ひがし北海道クレインズ側から要請があった際には、書面にて回答させていただくこととなっております。もちろん、包括連携協定を正式に結ぶ際には、市長と田中代表が揃ったところで行っていきたいと思っております。

(市長)

- ・ 進められることは、いち早くこちらの方針を示しながら進めていき、しっかりと準備ができる形をとっていこうということでもあります。セレモニー的な部分もありますが、中身的なところをしっかりと進めていこうということでもあります。

(質問)

- ・ 新生クレインズの関連で、企業チーム時代と市民クラブ時代で、市側の対応で変わるところはありますでしょうか。

(生涯学習部次長)

- ・ 元々、日本製紙クレインズ自体も半分は、プロチームということで、今と同じような選手の構成になっておりますので、チームへの支援としては、変わるころはないと思っております。

(質問)

- ・ リンク使用料の免除等を書面にて回答するとなっておりますが、書面回答する際は、リンク使用料の免除、練習環境を確保するという内容も含めて回答をするということでしょうか。

(生涯学習部次長)

- ・ もちろん、この要請書に関する内容であるので、具体的に、使用料の減免という言葉が盛り込まれるものと考えております。

(質問)

- ・ 近くに回答という表現ですが、1、2週間をイメージしているのか、例えば月内という感じなのか教えてください。

(生涯学習部次長)

- ・ クレインズとの協定の内容等もあるので、先方との中身が整えば、すぐにも回答したいと思っておりますので、できれば1、2週間の間と思っております。

(市長)

- ・ 今までお話ししながら進めてきた形なので、我々も行政でありますから、順序立てて進め、しっかりと作業を行っていくということでもあります。これがスタートして何かが始まるというよりも、事務的に整理するという意味合いでとっていただいた方がいいかと思っております。

(質問)

- ・ JRの関係で、道と沿線自治体で2億円という緊急的支援を、2019年度と2020年度で出す予定で、道内の他の沿線協議会3、4カ所では了承したということです。

釧網線と花咲線に関しては、協議会の中で了承されることはないということですが、緊急的・臨時的支援に関してはどのように考えているのでしょうか。また、釧路市だけではなくて、釧網線の沿線自治体で既に共通理解がなされているか、それを北海道に伝える等の予定も含めてお聞かせください。

(市長)

- ・ まず、沿線協議会については、スタートした段階から、利用促進という観点で進めていこうという形です。

今回、北海道から「緊急的かつ臨時的な支援」となっておりますが、そこは道から各自治体に相談していくものだと考えております。また、この前提となるのが、道の予算計上ということにも繋がってくるものと思えます。

協議会の役割は、緊急的なものの負担のあり方などを決めていく場面ではないと位置付けておりますし、そこはそれぞれの自治体で判断していくものと考えております。

(質問)

- ・ 釧路市としてはどのように考えていますか。

(市長)

- ・ 緊急的・臨時的という形の中で、この2年間維持していくために対応していかなくてはならないという考え方です。これは市長会・町村会含めて、ここは「良」としているところですので、この立ち位置は同じ状況であります。

(質問)

- ・ 道への回答は既に終わっているのですか。

(市長)

- ・ どのように対応するのかという、基本的な緊急的・臨時的な対応をしなくてはいけないという考え方については、お伝えしたとおり、市長会・町村会の中でも「良」としているところで、当市も同じ立ち位置に立っております。

(質問)

- ・ 沿線自治体が利用促進ということで、網走市が了承したということですが、釧路市としてはどういう考えですか。

(市長)

- ・ 網走市さんの話が出ましたけれども、釧網線に関しましては、どのような可能性があるのかということで、私達も道から支援をいただき、ウィラー株式会社にて実証実験を行っています。今後も、どのような形で活用していくかということで進めているところです。

網走市さんの場合は、網走市民の方々の利用状況などを踏まえてのことなのか、観光関係であるのか、詳しくは承知していませんが、ここは、それぞれの自治体が進めていくことだと思います。

沿線としては、観光というものの可能性の中に、どのようなことが出来るかということを実証実験しているところです。

(質問)

- ・ ウィラー株式会社との連携については、過年度から進んでいる話ですが、釧路市として独自に利用促進を打ち出す考えや検討等がありますか。

(市長)

- ・ 鉄道というものが基盤だという形の中で、経済活動や市民活動・暮らしや、これからの観光等も含めて、基本的なインフラというお話をさせていただきながら、要請をしているところです。

今回、この2年は、緊急的かつ臨時的ということで、まだその整理がついていない状況の中で、現状、存続していくにはどのようにしたらいいかという **こと**で、市長会・町村会含め、道の提案を「良」としているところです。

まさしく、これから2年、どのような形をとっていくのかという基盤の議論についてももしっかり進めていくことが必要であると考えておりますので、そこを踏まえながら利用促進も進めていく、同時並行で考えていくものと思っています。

(質問)

- ・ 利用促進向けには、あくまでも沿線協議会で考えるという方向性で、釧路市として独自でというものは、今のところ検討されていないということでしょうか。

(市長)

- ・ 現状はそういうことです。まずは、路線を守っていくという観点であります。

現状と先々はどうかということでは、疑問符がつきますけれど、今はまさしく鉄路をしっかりと維持していく中で、これは基盤であるという言い方をさせていただいております。

(質問)

- ・ イトーヨーカドーの閉店から3カ月以上経ち、後継テナントをどうするかという問題が取り沙汰されていると思うのですが、現時点で、後継テナントについて、市の側で把握していることは何かありますでしょうか。

(市長)

- ・ 市の方には、具体的な話は来ておりません。後継のテナント等については、ビルのオーナーを含め、色々と相談しながら、話を進めている状況です。その点を精力的に行っているというところまでと伺っております。

(質問)

- ・ 噂では、かなり色々なテナントさんの名前が挙がっているみたいですが、今のところ、話はあがっていないのですか。

(市長)

- ・ 具体的には何もありません。後継テナントの件については、必ず実現させなければいけません。公共交通等の計画の中に載っている場所でもありますので、その役割はしっかりと果たしていきたいといったお話をいただいているところであります。

(質問)

- ・ 6月からふるさと納税の新制度が始まったところで、返礼品で地元産品とかけ離れているなど、問題があった地域が対象外となった点で、改めて返礼品の見直しを実施する等があると思いますが、新しいふるさと納税制度が始まったことにあたり、市の考えを教えてください。

(市長)

- ・ ふるさと納税という仕組みの中で、この仕組みをどのようにそれぞれが活用していくかということでもあります。泉佐野市も立場が変われば活用という形でありました。そのような中の様々な課題ということで、6月からスタートしたところでもありますので、そこをしっかりと踏まえた中で、地域をどのように発信できるのかということだと思います。

先日、前地域経済研究センターのセンター長の大阪市立大学の佐野先生から、地元の原料の調達率というお話も数値でいただいたところでありまして、私どもは、この仕組みの中で、どのようにこれを活用していくか、色々と相談しながら進めていかなければならないと考えております。今の段階では、しっかりルールを守っていきましょうということで、スタートしております。

(質問)

- ・ 地元産品からかけ離れた、いわゆる過剰とも言える返礼品については、実施している自治体の考え方を、どのように思われますか。

(市長)

- ・ これは、覚悟を持って仕組みの中でどのようにするかといったことであり、そのような手法もあるのだと思います。このようにしていただきたいという指導はありましたが、仕組みとしては、可能であったということだと思います。

(質問)

- ・ 寄附額の3割とされていたにもかかわらず、明らかに無視をしている状況でした。

(市長)

- ・ それはルールではなく、仕組みであったということです。ですから、今回は、ルールとして明確になったということに思います。

(質問)

- ・ この制度は、地域を発信するチャンスだと思います。釧路であれば、海産物といった水産資源もありますし、この点はいかがでしょう。

(市長)

- ・ これは、色々と相談していくことが必要になります。現状ある商品と、どのように決めていきたいと思いますかということで、実際、色々な見せ方も含めて、今度は一定のルールが出てまいります。そのような発信の仕方、例えば、表示の作り方等、色々なものが関係してくると思いますので、一体となって相談し、考えていけないといけないと思います。

あわせて、先程お伝えしたように、域内連関ということで、まちづくり基本構想が進んでおりますけれど、ベースとなるものが地産地消といった、地元のものを活用するということがあります。このような組み合わせや、単なる窓口の規制ということではなくて、民間の皆さんと一緒に、我々行政が進めていけないといけないという意識を持っております。

(質問)

- ・ 先週、昨年度の観光の入込数の発表で、訪日外国人観光客数の入り込みも増えましたが、伸び率は小さい状況でありましたけれども、市長の受け止めと、目標に向かって、あと11万人ということで、どのように進めるか、お考えをお伺いしたい。

(市長)

- ・ 観光客の入込数は、順調に伸びているところでありまして、530万人突破ということであります。また去年は、ブラックアウト等があった中で、同様にインバウンド訪日外国人観光客も16万人という形で伸びてきております。

観光立国ショーケースの中で、釧路市の目標数は、27万人超えでありますので、まだまだ、そこには辿り着かない状況であります。

観光というものは、全国各地の伸び率等を見ていきますと、突然、何十倍や何百倍といった形が出てくるものであります。おかげさまで、ピーチも昨年8月から就航していただいております、他にも色々なところとのチャーター機のお話をさせていただいておりますけれども、このようなベースを活用しながら、さらに増大するように情報発信を進めていこうと思っています。

7月5日からは、「カムイルミナ」もスタートをいたしますし、このような情報発信をしていながら、そこに結びつけるというものがあります。「ルミナ」については、長崎市でスタートしております。長崎市の他に、今度は大阪市、そして、北海道の阿寒ということでもあります。全てテーマが違ってまいりますので、こういった情報を出していくことによって、例えば、大阪や長崎に行った方々に来ていただく等の繋がりというものも出来ますし、目標を達成するために、取り組んでいるところであります。

(質問)

- ・ みなとオアシスは、5月1日付けで登録され、15日に認証式がありましたが、道内では11番目と、順番的にはだいぶ遅れている状況で、このみなとオアシスの登録を受けて、市としては、どのような活用を今後に期待しておりますでしょうか。

(市長)

- ・ みなとオアシスは、確かに道内で11番目の登録ということではありますが、これは今まで情報発信等を取り組んできたところで、今回、まさに、クルーズ船等で、一定程度進んできている中で、しっかりと情報発信していこうと考えているところでもあります。何番目に登録されたとか、これがあることによって、何か整備をする等の関係はありません。

港の色々な情報を発信する場面というところが、プラットフォームという形に、位置付けているものでありまして、釧路が今まで定着してきた部分と、この港オアシスというプラットフォームを活用しながら進めていくところに意義があると考えております。

(質問)

- ・ クルーズ船は、朝早くに入港して夕方に出て行きます。朝早くに入港した際には、街中の商店がなかなか開いていない状況であることから、例えば、そのようなお店に働きかけるといったことはどうでしょうか。シャッターが10時にならないと開かないお店など、お土産を記念品として買うスポットがなかなか無いという課題がある中で、みなとオアシスの認定で、新たな展開があるのかと考えたのですが、いかがでしょうか。

(市長)

- ・ みなとオアシスの認定とは別に、クルーズ船の対応については、いち早くスケジュールを出していきながら、各店舗等にもご協力いただきたいという形をとっております。例えば、和商市場さんも、日曜日営業できるような形を実施していただいておりますし、フィッシャーマンズワーフMOOも、100%は出来ていないですが、ここに合わせて営業時間の繰上げ等を行っているところです。

現状、クルーズ船は、8時ぐらいに入港してということですので、他の地域等を見ていきましたが、そこに合わせてのお店のオープンというところまではまだ行われていないかと思えます。店舗が休んでいけば無理ですけど、和商市場さんには、急遽変更していただいたりしてございました。

そのような意味では、他の地域の取り組み等を見ていっても、遜色はないのかと思っております。もちろん、クルーズ船を降りた場所での出店等は行っております。

クルーズ船にどのような情報発信をしていくかというところです。船内では情報発信ができませんから、船から出てきたお客様に、色々な情報発信をするというルールになっておりますので、みなとオアシスに登録されたこともありますし、今まで、おもてなし倶楽部が展開してきたところであり、今後も、さらに連携して進めていきたいと思っております。

国の予算等も活用していきながら、テント等の各種準備等も行ってきたところです。今後、どのような形になっていくかについては、現場と色々と相談しながら進めていくことになると思えます。

(質問)

- ・ 先程、観光客数の話がありましたが、釧路市の外国人観光客インバウンドの拡大に向けて、釧路市として課題として考えているものがあれば教えていただきたい。

(市長)

- ・ ホテル等でも、色々と対応しているところがありますが、やはりコミュニケーションです。自分も含めて英語を話すということは、課題です。最近、VoiceTra（ヴォイストラ）という携帯端末のアプリケーション等を紹介しながら進めております。

(質問)

- ・ コミュニケーションについては、いわゆる先方に対応する際の、言語の問題の障壁ということでしょうか。

(市長)

- ・ そうです。やはり言葉については、重要視しております。
釧路へ来た長期滞在の方々からも、街の風土として、初めて来ても温かく接してくれるということで、リピーターという形でも来る方もいらっしゃいます。
そこを生かしていくために、コミュニケーションということが出てきます。おかげさまで、高校生の皆さんも、通訳ボランティア等で、積極的に参加する子どもたちが増えてきており、あわせて、「釧路国際交流の会」や「グローバルみらいネット」の皆さん等も含めて、さらに広めていくと、釧路の良さが出せると思っております。やはり言葉は、ツールとしても、大事です。

(質問)

- ・ 地場の商店街等を含めて、キャッシュレスで決済をするような仕組みを広げていこうという考えはありますでしょうか。

(市長)

- ・ もちろんです。キャッシュレス化は、私が市長就任の時から進めていくことだということで取り組んで来ており、現在は、MOOや和商市場さんでも、当時の倍以上になっております。以前がいかに低かったかということでもあります。
キャッシュレス化は、必要なことだと思っております。特に今は、QRコード等も必要であることも、「わっと」の皆さんからもお話をいただいたりしております。
常に、キャッシュレス化という世界標準の流れを見ていきながら、対応していくことが必要だと思っております。

(質問)

- ・ 網走市で調査捕鯨が始まりました。あちらは、IWCを脱退する前のもので、今後、釧路でどのような形で行われるかわかりませんが、調査捕鯨を行う頃には、インバウンドが入ってくる時期と重なると思いますが、釧路市には、どのように進めていくか等の情報は入っておりますでしょうか。

(市長)

- ・ まだ、具体的な話は入っていない状況です。ただ、7月1日から商業捕鯨を再開するという事は、聞こえています。
先日、釧路くじら協議会の総会で、これらの話をしておりましたが、IWCからの脱退や商業捕鯨の再開という言い方等についても、私はニュアンス的に違うのではないかという話をさせていただきました。
私は、調査捕鯨の継続というイメージを持っております。今まで、日本が海外

の国々に対して伝えてきたものは、科学的な根拠に基づいた持続可能な捕鯨という部分で、それが必要ということで商業捕鯨という言い方をしているものであります。しかしながら、科学的な根拠のための調査捕鯨も認めないという感情的なところで、議論として成り立たないことから、日本としては、しっかりと科学的根拠に基づいた持続可能な捕鯨を行っていくためには、調査捕鯨の延長、継続という枠組みの中で進めていくべきものであると、私は認識をしているという話をさせていただきました。

実際、国の方から正式な文書等は来ておりません。